

私も高木氏と同じように、「川合氏の銀行券理論の根柢には、不換銀行券＝國家紙幣の信用貨幣との基本的區別、國家紙幣の流通條件としての信用と異なる國家強制が（まったくとはいわないまでも）見落されている」と考える。そして、川合氏の銀行券理論における「貨幣數量説的」色彩をみないわけにもいかない。これは私の（第1章「信用貨幣」——とくに第2節「商業信用と銀行信用」の第2款「銀行信用と貨幣流通」における、銀行信用による貨幣節約を基礎とする銀行券流通の法則とその還流・兌換にかんする所説——の）読み方が悪いのかもしれないが、いずれにしてもこの本では、川合氏の貨幣理論——これは本質的に價值論と表裏の關係にある——を体系的に理解しえないのは、多角的な意味で残念である。ところで、この本では川合氏は史的發展の敘述という點にはあまり意を用いておられないが、このことは研究の歴史的方法と論理的方法との相互連關という問題に關連して、私の大きな關心をそそる。もちろん、問題は史的發展の敘述の多少という點にあるのではなく、この本における經濟學的範疇の展開の論理的進行が、歴史的發展の大道を——偶然的な事情や第二義的な現象を除外した形で——反映しているかどうかという點にある。確かに、川合氏は事實のうえでの檢證をつうじて独自の論理を展開されている（これは全篇をとおしてこの本の偉大な特徴である）。このかぎりでは、川合氏の勞作における論理的展開は（金融）社會の歴史的發展の現實の進行を再現し要約しているように見える。しかし、第3—4篇を例にとってみても、この點については若干の不備があるように思う。たとえば、インフレーションや株式會社の本質規定と段階規定という點についてみても、自由競争から獨占への轉化の事實に照應した論理が明確にうちだされてはいないように思われる。すなわち、インフレーションの究明の場合に、インフレーションは歴史的事實としてはインフレ政策の結果として發生するということが、インフレーションが本格的規模をとったのは第1次・第2次世界大戰後の時期——つまりは資本主義の全般的危機の時期——であるということなどは、川合氏によって全然ふれられていない。また、株式會社理論の展開にあたって、獨占體の發展とその支配の確立の過程における株式會社の役割という點についても、さらには全般的危機の段階における株式會社の役割とそれ以前の獨占段階における株式會社の役割との質的・量的差異という點についてもなんら特別の注意がはられていない（およそ、川合氏がこの本で「獨占の段階」といわれる場合——たとえば、第2篇第1章第2節第5款の「手形流通減少の傾向」を論じられる場合——、どのような獨

占の段階を意味しておられるのかは不明である）。つまりは、この本の場合には、事實のうえでの檢證が分析のあらゆる段階に存在しているとはいえない。この點は、川合氏による論理の展開が従前の水準に比べて秀逸なものであるだけに、きわめて遺憾なことである。なお、誤れる諸學説にたいして川合氏がくだした批判は相當に手厳しいものではあるが、そのうちとくに近代經濟學にたいするそれ——たとえば、ケインズの「使用者費用」概念にたいする批判——は、よし同じ陣營の人々を納得せしめうるとしても、異なった陣營の人々を説得せしめるには十分なものとはいえないように思う（私はこの點については、逐次發表されつつある川合氏の他の業績に大いに期待をよせている）。最後に、こまかいことではあるが、この本に適切な索引・参照文獻がついていたなら、讀者にとっては非常に有効であると思う。適當な機會にぜひそうしていただきたいものである。ともあれ、この本はまさに一讀に値する力作である。川合氏が早晚ポジティブに日本金融資本の分析に貢獻されることを願いながら、この拙い書評をおわることにする。

（古澤友吉）

川 口 弘
『ケインズ經濟學研究』

中大出版社 1954年 405頁 500圓

本書は、その副題——『一般理論』基本體系の吟味——が示すように、いわゆる近時のケインジアン理論の研究ではなくて、ケインズ原型の理論についての研究である。そのような目的を、あえて著者が本書に與えた理由は、『一般理論』の大綱が廣く受け容れられている割合に「難解を以て聞える同書を細部に互って検討した勞作に乏しい」（序 p. 1）という現状を、進んで著者が打開されようとしたところにある。總じてケインズのごときその名に値する天才の作品には、彼の直觀がしばしばその論理づけた分析をこえて働いている。この直觀と論理のギャップを個々の細部において埋めていくこと、これが著者の主たる狙いであるように見える。そして本書の意義は何よりもまずこの點にあり、またそのためになされた『一般理論』の「基本的諸命題の徹底的な吟味の試み」（序 p. 1）に求められねばならない。

著者はまずその第一部で、本書の五ないし六分の一をさいて古典派經濟學の二分された實物的均衡と貨幣的均衡の分析を行い、次で第二部では、本書の残り全部をあけて『一般理論』の、ほぼ同書の配列順に従った解明——

ただし貯蓄投資関係と乗数理論を扱った一章のみが論議の便宜上最後の方にまわされる——を試みる。そこでの議論の中心は、とくに諸命題の「明示的ないし陰伏的諸前提の究明」(序p1)に向けられるが、この點にたいする著者の精力的な努力は、われわれに多くのものを與えてくれるであろう。

しかしなおわれわれが、ここに次のことを尋ねることは、許されるであろう。すなわち、おびただしく多数のケインジアン文獻が示されているこんにち、いわゆるそのケインジアン理論に對して、ケインズ原型の理論がいかなる差異と關連をもち、またいかなる性格をもっているかという問題がそれである。というのは、本書の最初の方に指摘されているとおり、何よりもケインズ自身は、自己の理論を「貨幣的」分析として呈示したのに對し、近時のケインジアン主流にしたがえば『一般理論』の本質はむしろ「リアル」アウトプットの分析にあるとされているからである。この點にかんし、本書の主題たる『一般理論』の「基本的諸命題の徹底的な吟味の試み」が、いかなる解答を用意しているかは、一つの興味ある問題であろう。しかしこれにたいする解答は、少くとも充分直接的には與えられていない。著者は、『一般理論』古典派と異ってが貨幣を體系の不可欠な要素とすることを「何よりも先ずその理論的課題とする」解釋をとりつつも(p. 77)、他方でクラインとともに貯蓄投資の所得決定に古典派との「決定的相違點」をみる解釋を承認しておられる(p. 357)。しかし、この二つの解釋の關連をいかに説明すべきかこそ、われわれの聞きたいところである。もちろんこの問題については、本書の各所にみられる解明のうちその説明が與えられており、むしろそれらをつづり合わせて考えるだけの努力を、讀者は當然になすべきなのである。しかし著者が、乗数理論を扱った章において、とくに他の章にみられる以上の割合でケインジアンの諸展開(ハロッド、サムエルソン、ヒックスなど)を紹介されておりつつも、このリアル・アウトプット分析に對する貨幣不可缺の分析視點の關係には、なんらの言及もみられない。かくして、著者のいわゆる基本命題の「細部的な」徹底的解明が、同時に徹底した「體系上の解明」に直接的な形でつながっていないことは、まことに残念に思われるのである。

しかし上述のことは、本書の主目的にたいしてあまりにも的を外れた批言に失していよう。本書の主たる狙いは『一般理論』の明示的ないし陰伏的諸前提の細部にわたる究明にあるのであるから、讀者はこの點に多くの注意をそそぐべきである。しかし限られた紙數では、同書全體をみたしている綿密な究明を詳細に尋ねることは不

可能なので、『一般理論』體系にとって基本的と思われる一、二の點に言及するにとどめざるをえない。

有效需要原理の説明において、著者は總需要・總供給の兩函數に次のような解釋を與えている。「短期条件と勞働供給に關する特殊な假設と、さらに理論展開の大部分については“貨幣賃銀と他の要因費用とは雇傭されている勞働の各單位に對して一定である”という單純化假定とにより、生産要因側の供給曲線を反映すべき本來的總供給函數が、企業側の豫想に基ずく社會的總供給函數につねに一致せしめられている。……ところが、總需要函數に關しては、需要者側の意志に依存する本來的總需要函數が均衡雇傭量決定に参加するものと考えられ、企業側の豫想に基ずく社會的總需要函數は、つねにこれに一致するものとされている。……かくして、均衡雇傭水準を決定するものは、企業者の豫想總供給函數と需要者の本來的總需要函數だということになる」(p. 166)と。この解釋は、本來的意味における總供給・總需要函數を、ケインズ特有のそれと區別して、ケインズの總供給兩函數の定義が、まったく企業者の行動を中心として獨特な諸假定を伴ってなされていることを明示する點において、まことに含意にとんだ解釋である。しかし、この有效需要原理の解釋において、「貨幣賃銀および他の要因費用一定」の假定を、とりたてて導入することは、その原理の適用範圍をいささか狭く限定してしまうものではなからうか。なぜなら、『一般理論』後段における、總供給函數の逆函數たる雇傭函數の分析、およびそれから誘導される物價理論の展開からも知られるように、ケインズは有效需要原理が諸價格の變動する場合にも適用可能であるごとく、この原理の前提的分析裝置の一環に、總供給函數をあえて明示的に示したものと考えられるからである。このことは、すでにケインズ自身が、『一般理論』卷頭における有效需要原理の説明において、生産費上昇の事態についても論述しているのだから(*General Theory*, p. 25)、なおさらのこととされねばならない。

まさにこの點にこそ、後のケインジアン理論にたいするケインズ原型の理論の一つの優位性がある。というのは、周知のケインジアン45度線による所得決定のグラフにおいては、總供給函數の方は前提的分析裝置としても明示的に示されず、ために所得決定の説明は、物價不變における實質所得(したがってまた生産・雇傭)の決定か、あるいは實質額不變における貨幣所得(したがってまた物價)の一方的決定に限定して語られる。そしてこの二つの場合の中間に存するところの、物價と生産がともに變動する常態的な場合については、なんら充分な分析の手掛りも與えられていない。これに對しひとりケイ

ケインズは、かかる實質的集計量と名目的集計量との分析上の分断の弊におち入ることなく、有效需要變動に對する生産・物價共變の中間領域的世界を扱う分析を展開した。このことが可能となった理由こそ、ケインズがその有效需要原理の前提的分析装置として、一方に總供給函数をおいていたためと言わねばならない。もちろんケインズ自身、しばしば有效需要の原理によって雇傭水準の直接的決定を語る場合が多いのであるから、その限りにおいて、著者が「貸銀單位一定」の暗黙的假定を指摘することはまったく適切である。また、ケインズが隨時この假定を除いた論議を行っていることは、著者も充分認められているのだから、なおさらである。ただし著者の上述の取扱いによって、有效需要原理一般についても以上のことが假定されているという印象を與え、そのことによってケインズの總供給函数のもつ含意を没却せしめはしないか、というのが評者の懸念である。

ところでケインズによるこの有效需要原理の説明においては、利子率所與の前提のもとに論議が進められているが、著者は適切にも、各所でこの點に注意を拂われている。まことにケインズは、彼の分析の新しい特徴を不當に強調することによって人目を惹くような・しかし不十分な敘述をしばしば行っているが、しかし全體としてみた場合の『一般理論』の分析においては、彼は有效需要の構成函数たる消費函数および資本の限界効率表とならんで、流動性選好表の作用を重視し、それらの総合的役割にたえず注意を拂っている。その意味において、著者の上述の取扱いはまことに適切である。

この場合『一般理論』の讀者がしばしば疑問を感じる一點がある。それは流動性選好表が示す貨幣と債權との選擇において、そこに語られている債權とは、貸付證券のみを指すのか、それとも参加證券をも含んでいるのか、という點である。いいかえれば、利子率を測るべきものは貸付證券の價格水準のほかに参加證券の價格水準も考慮すべきなのか、そしてさらに進んでは、それら兩者のあいだの關係如何、という問題である。この點について著者は單純に、参加證券も貸付證券とともに「一括して債券と呼ぶ」と断定されている(p. 221)。しかしこれには大いに疑問がある。あきらかに、資本の限界効率表の定義に現われる資本資産の概念中には参加證券も含まれているのだから、もし参加證券をも債券のなかに一括せしめるならば、流動性選好表にたいし資本の限界効率表が微妙かつ「直接的な」關係をもつこととなる。しかしケインズ自身にあっては、参加證券を貸付證券から明別して、資本の限界効率と流動性選好との直接的關係を否定する言及が明らかにみられるのである(たとえば

General Theory, p. 170. n., p. 186. n.)。むしろこの點を明別し、利子率決定を貸付資本に限定して語ったところに、ケインズの分析の特徴をみるべきであろう。いずれにしても、以上の諸點にたいし、もう少し立ち入った説明が與えられて欲しかったと思われる。

以上一、二の點のみをとりあげることによって、本書全般にわたる詳細かつ綿密な究明にたいし、あまりにもバランスを失った書評に偏してしまった。著者にたいし禮を失したことは評者の未熟のいたすところ、教授の御寛恕をいくえにも乞う次第である。むしろ讀者は、みずから本書をひもどくことによって、著者の綿密な説明に教えられつつ、疑いもなく『一般理論』の細部にわたる検討に誘われるであろう。まさにこの點に、本書のもつ意義は存するのである。

(宮澤健一)

К. В. Остро́вчу́ков,
Д. Т. Ше́пиров,
Л. А. Леончу́ев,
И. Д. Ра́бчу́ев,
И. И. Ку́зминов,
Л. М. Га́тфуски́й 編
『經濟學教科書』

Политическая Экономика. Учебник. Госполитиздат, Москва, 1954. pp. 639.

1954年の秋にソ同盟の數人の經濟學者の共同勞作として刊行された『經濟學教科書』は、少くも10年以上まえから準備されていたものである¹⁾。戦前には、ラピド

1) 教科書の最終編纂者は標記の6人であるが、執筆者としてはその他に П. Ф. Ю́жин, А. И. Па́шечков, В. И. Ве́слевский の3人、統計資料の選擇と加工に参加したのもとして В. Н. Ста́рофуски́й の名前があげられている。教科書の編纂にはその他に多數の學者が参加し、また、共産黨中央委員會の援助があたえられたことは、序文でものべられているが、少くも形式の上では前記の合計10名の人の共同勞作であって、なにかそれ以上に公的な意義づけをあたえられてはいない。

なお、ソ同盟において過去10數年間に教科書の編纂や經濟學教課上の問題についておこなわれた準備の經過については、「ソ同盟における經濟學教科書の出版」(『經濟評論』1954年2月號)を参照されたい。

教科書の刊行によせてかかれたソヴェト經濟學者の論文としてはつぎのようなものがある。Политическая Экономика. Учебник. (『プラウダ』1954年10月8日), Я. Жуковский, А. Морозов, Ценный труд по политической экономии (『イズヴェestia』1954